

ステークホルダーエンゲージメント

ホーム > サステナビリティ > サステナブル経営 > ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメントの強化

農林中央金庫のステークホルダー

- JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）などの会員
- 会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）
- 農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先
- 地域社会のみなさま
- 金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー
- 行政
- 職員

不確実性の高まるこの時代において、持続可能な環境・社会の実現、次世代に繋がる農林水産業の確立を果たすためには、ステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、深い相互理解のもと対話を行いながらともに行動を起こしていくことが必要です。

ステークホルダーに対して透明性やアカウンタビリティを確保し、将来に向けて一層の信頼関係を維持・構築しながら、当金庫のパーパス実現に向けた取組みを推進していきます。

ステークホルダー重視のガバナンス基本方針

当金庫は、農林中央金庫法を根拠に設立された組織であり、同法第1条においてその目的を「農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関としてこれらの協同組織のために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること」と定めています。

これを踏まえ、農林中央金庫ガバナンス基本方針においてステークホルダーとの関係について定めています。

まず、会員との関係については、協同組織金融機関としての性質を踏まえ、対話を重視し丁寧な議論を積み重ねる組織文化を役職員が理解・共有し、会員との間で適切な協働を確保することとしています。

また、同法第1条の目的を達成するために、会員以外にも顧客、職員、地域社会等の様々なステークホルダーとの適切かつ円滑な関係の構築が重要であることを認識しています。

➤ 経営管理

会員をはじめとする協同組合との対話と連携

JAグループにおいては、全国段階のJA全中・JA全農・JA全共連等とともに「SDGs連絡会」を構成し、サステナビリティにかかる世の中情勢や、農林水産業・地域の持続可能性に向けた取り組みについて対話・連携しています。同様に、水産業の取組みについては全国漁業協同組合連合会と、森林・林業の取組みについては全国森林組合連合会とそれぞれ対話・連携しています。

■会員：JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組） およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。

（2025年3月31日現在 3,181団体）

さらに世界の100カ国以上から農協、漁業、森林組合、生協などあらゆる分野の協同組合が加盟する「国際協同組合同盟（ICA：Alliance operative-Co International）」に、当金庫もメンバーとして加盟しています。

また日本では、2013年に国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC記念全国協議会）が発足し、2019年度より日本協同組合連携機構（JCA）に引き継がれています。JCAには、当金庫も参加し、他の協同組合との対話・連携を進めています。

協同組合組織とSDGs

協同組合組織は、貧困や飢餓などの問題に取り組んでおり、国連によりSDGsを達成するための重要なステークホルダーの一つとして位置付けられています。ICAも全世界の協同組合組織が総力をあげてSDGsの達成に向けて取り組むことを奨励。日本でも、政府による「SDGs実施指針」に協同組合組織が明記されています。このように、SDGsの達成において協同組合組織が果たす役割に、国内外で大きな期待が寄せられています。

投融資先との対話と連携

非連続な変化の時代において投融資先とともに価値創造を実現するため、当金庫は投融資先との深い相互理解のもと対話を行い、課題やニーズに応じたソリューションを提供します。

職員エンゲージメント向上

当金庫では、パーパス実現に向けて組織の活力を高めるため、人材育成や職場環境の整備に取り組んでいるほか、経営層と職員の双方向でのコミュニケーション深化を図ることで職員エンゲージメントの醸成に取り組んでいます。

行政や研究機関との対話と連携

気候変動をはじめとするサステナブル課題の解決に向けて、政府・地方自治体等の行政や大学・研究機関との連携が重要です。様々な形でステークホルダーとの対話や意見発信を行っています。

産官学との連携・パートナーシップ

TNFD タスクフォースメンバー

当金庫職員が TNFD タスクフォースメンバーとしてグローバルな開示枠組みの開発・普及に貢献しています。また、当金庫は TNFD コンサルテーショングループ・ジャパン（通称：TNFD 日本協議会）の共同招集者として、国内での TNFD の普及や理解促進に取り組んでいます。

環境省 ネイチャーポジティブ経済研究会委員

自然資本・生物多様性と企業経営に関する包括的な議論と検討のための本研究会に設置当初より委員として参加し、ネイチャーポジティブ経済移行戦略の策定やロードマップの検討の議論に貢献しています。

農水省 農山漁村における社会的インパクトに関する検討会委員

農山漁村で行われている各種取組の社会的インパクトを可視化するための本検討会に委員として参加し、「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスのとりまとめ等に貢献しています。

環境省等 気候変動関連データの活用と適応に関する実践パネル

気候変動に係る適応、リスク低減、機会創出等に向け、気候変動関連データを的確・有効に活用することができるよう、データの利活用を含む関係者の取組事例や課題感等を共有や協働の可能性について議論するパネルに参加しています。

内閣府 ムーンショット型農林水産研究開発事業（研究推進法人：生研支援センター）

内閣府ムーンショット型農林水産研究開発事業（研究推進法人：生研支援センター）において、早稲田大学が代表機関として受託しているプロジェクト「土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築」について、イノベーションアドバイザーボード アドバイザーに就任し、研究開発への助言を行っています。

令和 7 年度食品ロス削減調査等委託事業 （食品廃棄物等の発生抑制等の取組の見える化の仕組み構築に向けた調査）検討会委員

食品関連事業者の取組みを適正に評価する仕組みの構築・実施に向けた検討会に委員として就任し、食品ロス削減に向けた議論に参加しております。

農研機構 持続可能な食と農の実現に向けた連携協定

持続可能な食と農の実現のため、農業および食品産業における各種サステナビリティ課題（温室効果ガス削減、カーボンクレジット、自然資本・生物多様性、サーキュラーエコノミー、アニマルウェルフェア等）の解決を目的とした連携協定を締結しています。

日本自然保護協会 森里川海および農林水産業・食農関連産業におけるネイチャーポジティブ推進を目的とした連携協定

森里川海および農林水産業・食農関連産業のネイチャーポジティブに向けて、自然の指標等の活用プラクティス形成、ネイチャーポジティブに向けたファイナンス・ソリューション開発、農林水産業におけるネイチャーポジティブ実践にかかわるプロジェクト構築を対象に連携協定を締結しています。

早稲田大学 伊坪研究室

気候変動、大気汚染、光化学オゾン、水、化石燃料、鉱物資源、森林資源、土地利用、廃棄物の 9 領域を対象にした LCA 分析ツールである LIME3 を用いたポートフォリオ分析等にかかる共同研究を実施しています。

東北大学他 美食地政学

気候と自然を考慮した、食に係るサプライチェーンのグリーン化と消費者活動の実現に向けた「美食地政学（JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）採択）」に関する共同研究契約を実施しています。

研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）

以下の調査事業に参加し、ネイチャーポジティブや食農バリューチェーンにかかるプラクティス形成に貢献しています。

- ・金融 / 投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発と実証事業
- ・ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造のための戦略検討促進事業
- ・農業・食品分野における GHG 削減・吸収技術に関わる国際標準化

Finance Alliance for Nature Positive Solutions (FANPS)

三井住友フィナンシャルグループ、MS&AD インシュアランス グループホールディングス、日本政策投資銀行、当金庫の 4 社で、企業のネイチャーポジティブ転換の促進・支援に向けた本アライアンスを 2023 年に設立。TNFD への自社の対応度合いを簡易診断できるツールの提供や、ネイチャーポジティブに資するソリューションをカタログ化して公開する等の取組を実施しています。

八千代エンジニアリングとのテクニカルパートナーシップ

自然関連の課題解決に向けたソリューション開発と展開を目的とした業務提携契約（テクニカルパートナーシップ）を締結し、TNFD 提言への対応やブルーエコノミーに関するコンサルティングやソリューション提供を共同で実施しております。

その他、全国銀行協会やIIF(国際金融協会)など、当金庫が加盟する金融業界団体等の政策提言活動に積極的に参画し、国際的な基準設定、ルールメイキングのプロセスに対して意見発信等を行っています。